

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス

上場取引所 東 大

コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ企画部長

(氏名) 成田 幸夫

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	21,206	△3.2	1,587	△50.2	1,150	△69.0
21年3月期第1四半期	21,911	—	3,185	—	3,712	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.56	1.15	1.15	1.15
21年3月期第1四半期	5.02	3.93	3.93	3.93

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	3,521,587	144,733	144,733	144,733	4.1	147.34	147.34	
21年3月期	3,437,616	125,335	125,335	125,335	3.6	120.13	120.13	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 142,827百万円 21年3月期 123,440百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,000	△8.1	1,700	—	1,300	△46.2	1.76	1.76
通期	82,900	△5.5	8,100	—	6,200	330.9	7.53	7.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 739,845,563株 21年3月期 739,841,714株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 696,965株 21年3月期 685,313株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 739,215,512株 21年3月期第1四半期 738,879,554株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期					
第一種優先株式	—	0 00	—	14 00	14 00
第4回第一種優先株式	—	0 00	—	15 00	15 00
第二種優先株式	—	0 00	—	10 00	10 00
22年3月期					
第一種優先株式	—				
第4回第一種優先株式	—				
第二種優先株式	—				
22年3月期(予想)					
第一種優先株式		0 00	—	—	—
第4回第一種優先株式		0 00	—	13 00	13 00
第二種優先株式		0 00	—	10 00	10 00

(注) 第一種優先株式については、平成22年1月30日までに普通株式を対価とする取得請求のなかった株式の全てを、平成22年1月31日をもって当社が取得し、当社の普通株式を交付する予定です。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における連結経営成績につきましては、資金運用収益や役務取引等収益の減少に伴い、経常収益は前年同期比7億5百万円減の212億6百万円となりました。経常費用につきましては、その他経常費用が増加したことから前年同期比8億94百万円増の196億19百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は15億87百万円（前年同期比15億98百万円の減益）、連結四半期純利益は11億50百万円（前年同期比25億62百万円の減益）となりました。

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想に対する進捗率は、連結経常利益が93%、連結四半期純利益が88%と、順調に推移しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結財政状態については、総資産が3兆5,215億円、純資産が1,447億円となりました。

貸出金につきましては、2兆3,466億円（前連結会計年度末比318億円減少、前年同期末比1,074億円増加）となりました。事業性貸出金は、企業の資金需要が弱く、前連結会計年度末比減少しておりますが、消費者ローンは、住宅ローンを中心に引き続き増加基調にあります。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金を中心に増加し、3兆2,830億円（前連結会計年度末比851億円増加、前年同期末比655億円増加）となりました。

また、有価証券につきましては、8,227億円（前連結会計年度末比213億円増加、前年同期末比1,060億円減少）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表しました連結業績予想からの変更はございません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はございません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

・減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はございません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はございません。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	53,276	60,991
コールローン及び買入手形	50,534	31,422
債券貸借取引支払保証金	113,994	41,760
買入金銭債権	5,025	5,211
商品有価証券	5,130	5,011
有価証券	822,776	801,474
貸出金	2,346,661	2,378,516
外国為替	1,536	3,980
その他資産	42,151	26,627
有形固定資産	33,916	34,054
無形固定資産	18,402	18,686
繰延税金資産	41,173	42,900
支払承諾見返	19,863	21,341
貸倒引当金	△32,856	△34,362
資産の部合計	3,521,587	3,437,616
<b>負債の部</b>		
預金	3,211,507	3,111,213
譲渡性預金	71,512	86,693
債券貸借取引受入担保金	1,394	—
借入金	28,324	42,617
外国為替	13	130
社債	13,800	13,800
その他負債	29,288	35,077
退職給付引当金	274	456
役員退職慰労引当金	40	72
睡眠預金払戻損失引当金	537	604
偶発損失引当金	295	272
支払承諾	19,863	21,341
負債の部合計	3,376,853	3,312,280

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,630	64,630
利益剰余金	32,414	34,204
自己株式	△132	△132
株主資本合計	155,262	157,053
その他有価証券評価差額金	△12,432	△33,611
繰延ヘッジ損益	△3	△0
評価・換算差額等合計	△12,435	△33,612
少数株主持分	1,906	1,894
純資産の部合計	144,733	125,335
負債及び純資産の部合計	3,521,587	3,437,616

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	21,911	21,206
資金運用収益	16,578	15,528
(うち貸出金利息)	12,595	12,334
(うち有価証券利息配当金)	3,827	3,115
役務取引等収益	3,371	2,872
その他業務収益	1,701	1,974
その他経常収益	259	830
経常費用	18,725	19,619
資金調達費用	3,036	2,567
(うち預金利息)	2,604	2,225
役務取引等費用	976	967
その他業務費用	1,713	1,023
営業経費	10,091	10,550
その他経常費用	2,908	4,509
経常利益	3,185	1,587
特別利益	1,868	443
固定資産処分益	17	—
貸倒引当金戻入益	1,510	—
償却債権取立益	339	443
特別損失	410	10
固定資産処分損	18	10
減損損失	392	—
税金等調整前四半期純利益	4,643	2,019
法人税、住民税及び事業税	152	184
法人税等調整額	776	642
法人税等合計		826
少数株主利益	1	42
四半期純利益	3,712	1,150

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はございません。

## ＜その他の参考資料＞

## 平成22年3月期第1四半期決算について

## 1. 平成22年3月期第1四半期の業績概要

## ① 紀陽銀行単体

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期 (a)	平成21年3月期 第1四半期 (b)	比較 (a - b)	平成22年3月期 業績予想値
<b>業 務 粗 利 益</b>	14,870	15,051	△ 181	
資金利益	12,874	13,452	△ 578	
役務取引等利益	1,232	1,777	△ 545	
その他業務利益	762	△ 178	940	
経費(除く臨時処理分) (△)	9,614	9,267	347	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1,120	—	1,120	
<b>業 務 純 益</b>	4,135	5,784	△ 1,649	
うちコア業務純益	4,484	5,695	△ 1,211	
臨 時 損 益	△ 2,445	△ 2,267	△ 178	
不良債権処理額 (△)	1,332	1,673	△ 341	
うち貸出金償却 (△)	867	1,659	△ 792	
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	99	—	99	
株式関係損益	△ 893	△ 637	△ 256	
そ の 他	△ 220	43	△ 263	
<b>経 常 利 益</b>	1,689	3,516	△ 1,827	2,700 (第2四半期累計期間) ----- 9,900 (通期)
特 別 損 益	375	1,475	△ 1,100	
うち貸倒引当金戻入益	—	1,657	△ 1,657	
税引前四半期純利益	2,064	4,992	△ 2,928	
法人税、住民税及び事業税 (△)	15	13	2	
法人税等調整額 (△)	743	825	△ 82	
<b>四半期(中間・当期)純利益</b>	1,306	4,153	△ 2,847	2,200 (第2四半期累計期間) ----- 8,100 (通期)
<b>与信コスト総額 (△)</b>	2,066	△ 181	2,247	

- (注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。  
 2. 与信コスト総額＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸出関連に係る貸倒引当金戻入益  
 3. (△)は損失項目です。

当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の紀陽銀行の経営成績は、貸出金利息や有価証券利息などによる資金利益や個人年金保険販売などによる役務取引等利益が、経済活動や金融市場の低迷などにより伸び悩んだことから、コア業務純益は前年同期比12億11百万円減少し、44億84百万円となりました。また、前年同期は貸倒引当金戻入益を特別利益に16億57百万円計上しておりましたが、当第1四半期は、貸倒引当金を12億23百万円繰入いたしました。この結果、四半期純利益は、前年同期比28億47百万円減少し、13億6百万円となりました。

なお、四半期純利益につきましては、第2四半期累計期間業績予想に対して、59.3%の進捗となっております。

## ② 紀陽ホールディングス連結

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期 (a)	平成21年3月期 第1四半期 (b)	比較 (a - b)	平成22年3月期 業績予想値
<b>連結粗利益</b>	15,816	15,925	△ 109	
資金利益	12,960	13,541	△ 581	
役務取引等利益	1,905	2,395	△ 490	
その他業務利益	950	△ 11	961	
営業経費(△)	10,550	10,091	459	
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,035	—	1,035	
不良債権処理額(△)	1,732	1,929	△ 197	
うち貸出金償却(△)	1,187	1,915	△ 728	
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	179	—	179	
株式関係損益	△ 893	△ 629	△ 264	
<b>経常利益</b>	1,587	3,185	△ 1,598	1,700(第2四半期連結累計期間) ----- 8,100(通期)
特別損益	432	1,457	△ 1,025	
うち貸倒引当金戻入益	—	1,510	△ 1,510	
税金等調整前四半期純利益	2,019	4,643	△ 2,624	
法人税、住民税及び事業税(△)	184	152	32	
法人税等調整額(△)	642	776	△ 134	
<b>四半期(中間・当期)純利益</b>	1,150	3,712	△ 2,562	1,300(第2四半期連結累計期間) ----- 6,200(通期)
与信コスト総額(△)	2,324	92	2,232	

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 与信コスト総額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益 - 貸出関連に係る貸倒引当金戻入益
3. (△) は損失項目です。

当第1四半期の連結経営成績につきましては、当社グループの中核である紀陽銀行における、前ページ「①紀陽銀行単体」での経営成績を主因に、15億87百万円の経常利益（前年同期比15億98百万円の減益）となりました。

なお、四半期純利益につきましては、第2四半期連結累計期間業績予想に対して、88.4%の進捗となっております。

**2. 預金、貸出金の残高【単体】**

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成21年6月末	平成21年3月末	平成20年6月末
預金・譲渡性預金(末残)	32,995	32,140	32,329
うち預金	32,250	31,193	31,505
うち個人預金	24,908	24,483	24,742
貸出金(末残)	23,540	23,856	22,472
うち消費者ローン	8,231	8,116	7,488
うち住宅ローン	7,081	6,975	6,356

**3. 預かり資産(投資信託・公共債・個人年金保険等)残高【単体】**

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成21年6月末	平成21年3月末	平成20年6月末
投資信託残高	1,301	1,145	1,835
公共債残高	754	764	783
投資信託・公共債合計残高	2,055	1,910	2,619

個人年金保険等	1,949	1,839	1,445
---------	-------	-------	-------

(注) 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

**4. 自己資本比率【連結】【単体】**

(紀陽ホールディングス連結、第二基準)

(単位：億円)

	平成21年6月末	平成21年3月末
自己資本比率	11.00 %	10.96 %
Tier 1比率	8.20 %	8.16 %
自己資本額	1,960	1,940
うちTier 1	1,461	1,445
リスクアセット等	17,816	17,706
総所要自己資本額	712	708

(紀陽銀行単体、国内基準)

(単位：億円)

	平成21年6月末	平成21年3月末
自己資本比率	10.47 %	10.43 %
Tier 1比率	7.64 %	7.62 %
自己資本額	1,856	1,837
うちTier 1	1,355	1,341
リスクアセット等	17,715	17,603
総所要自己資本額	708	704

## 5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(紀陽銀行単体)

## ○その他有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成21年6月末				平成21年3月末				平成20年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,912	△237	86	323	5,647	△461	37	498	8,404	△201	96	297
株式	462	△15	62	77	422	△109	31	141	551	△10	83	93
債券	3,078	△22	16	38	3,143	△52	6	59	5,496	△63	10	74
その他	2,371	△198	8	207	2,080	△298	0	298	2,355	△127	1	129
(注2)		69	69	—		71	71	—		—	—	—
総合計		△167	156	323		△389	109	498		△201	96	297

(注1) 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

(注2) 紀陽銀行では、21年3月期第3四半期において、企業会計基準委員会実務対応報告第25号を考慮し、変動利付国債の時価については合理的に算定された価額を適用しておりますが、併せて同実務対応報告第26号を適用し、保有している変動利付国債の全てについて「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的区分を変更しております。このため、振替時の時価と償却原価との差額6,996百万円(平成21年6月末時点)、7,166百万円(平成21年3月末時点)が、その他有価証券に係る評価差額として純資産の部に計上されております。

(注3) 21年6月末における「その他有価証券評価差額金」は△12,964百万円、21年3月末における「その他有価証券評価差額金」は△34,139百万円であります。

## ○満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：億円)

平成21年6月末				平成21年3月末				平成20年6月末			
帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
	うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
2,199	△14	7	22	2,250	△42	3	45	742	△6	1	8

## ○子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## 6. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成21年6月末	平成21年3月末	平成20年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	304	316	293
危険債権	526	559	665
要管理債権	87	84	183
小計	918	961	1,142
(合計債権残高に占める比率)	( 3.84%)	( 3.96%)	( 4.98%)
正常債権	22,978	23,286	21,754
合計	23,896	24,248	22,896

以 上